

Jリーグにおける介護予防事業とスポーツクラブの地域密着への取り組み

Long-term Care Prevention Project in J-League and the Action to the Local Coherence of the Sports Club

1K05A090

指導教員

主査 岡浩一朗先生

小柳 一洋

副査 中村好男先生

【研究背景・目的】

2006年に、介護保険制度が改正され、介護が必要になることを予防するため、介護予防事業が導入された。介護予防とは、健康な生活を長く続けることで、介護を受ける状態を防ぐこと及び、介護状態を防ぐ為に行うアプローチのことである。介護を必要とする状態にならない、要介護状態を可能な限り防ぐことで、高齢者各個人の日常生活、人生を尊重し、可能な限り自立した生活を送り、自己実現の達成の支援をすることを目的にしている。

近年の国民の健康ブーム、健康志向への高まりから、介護予防事業は注目されていることは事実であるが、介護予防事業の対象者の選定等の問題により、実際には、介護予防事業が高齢者に認知されていないのが現状である。数多くの介護予防事業の中でも、注目すべき活動として、2007年度からスタートした、Jリーグ(社団法人日本プロサッカーリーグ)における介護予防事業がある。Jリーグ(社団法人日本プロサッカーリーグ)というスポーツ競技団体が、厚生労働省から、老人保健健康増進等事業の対象として、国からの助成金を受け、事業を起こすということはスポーツ競技団体としては初めての試みである。2007年度から本格的に開始されたこの事業は、まだ始まったばかりであり、事業に関するデータ、情報共に、具体的な効果、問題等は抽出されていない。2007年度の事業内容を調査し、実際に各クラブで事業に携わった関係者からJリーグ介護予防事業実施クラブにおける活動内容の状況や問題等の実施状況をアンケート形式による調査を実施し、

アンケート結果をまとめ、考察することで、Jリーグの介護予防事業の意義を問い、そこから得ることが出来る効果やメリット、課題も浮き彫りとなり、そこから改善策も見出せるであろうと考えられる。

【アンケート調査、結果及び考察】

調査方法として、J1J2合計31クラブ中、2007年度Jリーグ介護予防事業を実施する28クラブを対象として、各クラブで実施しているプログラムの詳細を把握するアンケート調査を実施した。アンケート調査結果から、各クラブの実施しているいくつかのプログラムは、同じ特徴が挙げられた。健康講座、エクササイズ、体力測定等を定期的に継続して行うプログラム、クラブが運営する施設を活用したプログラム、クラブの人材を活かしたプログラム、自治体や、地域の団体と連携、協力して実施するプログラムの特徴を挙げ、効果や課題について考察すると同時に、アンケート調査の回答から得られた問題を同一系統ごとに抽出し、事業運営、継続面の問題、事業企画面での問題、プログラム実施時期の問題、プログラム活動内における問題、継続性に関する問題の各側面から課題を挙げた。また、今後のJリーグ介護予防事業の規模拡大、スポーツクラブの介護予防事業の可能性を考えとして、アルビレックス新潟、湘南ベルマーレ、東京ヴェルディ、サンフレッチェ広島のような、他競技間との交流と通じて地域密着の社会貢献活動を実施しているクラブを例に挙げ、Jリーグ介護予防事業の規模や効果の拡大を考察した。

【まとめ】

アンケート調査を実施し、それらをまとめていくことで、多くの課題が出てきた。アンケート回答からも、運営、企画、継続面に関する課題や問題が多数あった。介護予防事業を運営する各クラブのメリット以上に、継続することの難しさが浮き彫りとなった。また、Jリーグ介護予防事業を実施することによって、実際に高齢者に対して、効果的であったかという事を判断するには至らなかった。これに関しては、今後も更に継続されていくことで、効果的な実施方法、結果が見られるのではないかと考える。一方で、高齢者の、地域における新たなコミュニティーの場としての役割、地域密着を

掲げるスポーツクラブと地域住民との関わり方のあり方といった観点で見ると、効果があったと言える。運動機能の向上といった具体的な部分ではないが、生きがいづくりといった観点からも、Jリーグ介護予防事業の効果的なひとつのポイントとして考えることも可能である。

Jリーグ介護予防事業がきっかけとなり、地域密着を掲げるプロスポーツクラブ、企業クラブ、その他各スポーツ競技団体の活動にも期待したい。厚生労働省や自治体と連携し、地域おける福祉や健康政策の一端を担うことで、新たなスポーツ文化の役割となり、今後のスポーツ界の発展にも繋がると考える。